

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第48期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社日本デジタル研究所

【英訳名】 Japan Digital Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前澤和夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 成松祐二

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 成松祐二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	29,431,467	31,426,072	35,922,866	34,699,574	32,912,667
経常利益 (千円)	5,677,252	6,127,669	8,230,592	6,209,245	3,862,424
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,891,263	3,846,129	5,144,800	3,739,213	2,550,510
包括利益 (千円)	2,978,442	4,145,860	5,213,232	3,773,719	2,219,421
純資産額 (千円)	71,233,657	74,537,293	79,166,697	80,761,426	81,622,931
総資産額 (千円)	94,761,584	100,660,253	104,943,184	107,822,730	112,519,659
1株当たり純資産額 (円)	2,093.49	2,182.33	2,316.95	2,359.99	2,385.11
1株当たり 当期純利益金額 (円)	85.24	113.42	151.73	110.28	75.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.9	73.5	74.9	74.2	71.9
自己資本利益率 (%)	4.1	5.3	6.7	4.7	3.2
株価収益率 (倍)	10.4	10.2	9.8	14.3	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,141,230	7,455,207	9,186,339	7,308,322	7,772,888
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,894,721	5,486,517	851,438	2,441,779	2,058,449
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,785,611	2,554,628	3,171,222	3,199,290	2,016,042
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	19,556,253	18,661,026	25,527,583	32,078,394	39,893,690
従業員数 (名)	1,457	1,434	1,488	1,494	1,541

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	19,430,353	20,203,666	23,497,708	22,279,420	19,574,909
経常利益 (千円)	5,435,994	5,620,027	7,973,612	5,756,396	3,674,533
当期純利益 (千円)	2,760,304	3,575,047	5,082,345	3,612,470	2,540,358
資本金 (千円)	9,078,000	9,078,000	9,078,000	9,078,000	9,078,000
発行済株式総数 (千株)	33,952	33,952	33,952	33,952	33,952
純資産額 (千円)	70,606,094	73,506,003	77,739,041	79,178,303	80,354,085
総資産額 (千円)	81,739,941	83,759,367	89,240,534	90,014,891	91,190,168
1株当たり純資産額 (円)	2,082.10	2,167.73	2,292.67	2,335.21	2,369.96
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	50.00 (15.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	81.38	105.43	149.88	106.54	74.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.4	87.8	87.1	88.0	88.1
自己資本利益率 (%)	4.0	5.0	6.7	4.6	3.2
株価収益率 (倍)	10.9	11.0	9.9	14.8	21.5
配当性向 (%)	24.6	19.0	33.4	37.5	53.4
従業員数 (名)	1,126	1,157	1,188	1,190	1,229

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 平成26年3月期の1株当たり配当額50円(1株当たり中間配当額15円)には、創立45周年記念配当10円(中間配当5円、期末配当5円)を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和43年 9月 現代表取締役社長前澤和夫が「中小企業向け小型コンピュータの市場性に着目し、開発、販売する」ことを目的として神奈川県川崎市渡田町一丁目83番地に当社を設立。
- 昭和47年 6月 本社を神奈川県川崎市中原区北谷町21番地の1に移転。
- 昭和50年 9月 販売拡大の第一歩として東京営業所を設置。
- 昭和51年 3月 名古屋営業所を設置。以後順次全国に営業所を設置。
- 昭和53年 3月 郡山工場を設置。生産を新工場に全面移行。
- 昭和53年 4月 大阪営業所を設置。
- 昭和54年 6月 本社を東京都新宿区西新宿二丁目1番1号に移転。
- 昭和59年10月 第二次営業所拡充計画を開始。
- 昭和60年 1月 半導体集積回路の設計製造及び販売を事業目的とする株式会社エルエスアイシステムズが設立された。
- 昭和61年 4月 ロサンゼルス営業所を設置。
- 昭和63年10月 郡山研究開発センター、松本研究開発センターを設置。
東京地区営業所の再編成を中心とした第三次営業所拡充計画を実施。全国29営業所体制になる。
- 平成元年 3月 川崎研究開発センター完成。
株式会社エルエスアイシステムズを買収し子会社(現非連結子会社)とする。
- 平成元年11月 松本研究開発センターを竣工し、移転。
- 平成元年12月 社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に店頭登録。
- 平成2年 4月 第四次営業所拡充計画(SB(Sales Bases)50計画)を開始。
- 平成3年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成3年 4月 札幌研究開発センターを設置。
- 平成4年12月 大峰研修センターを竣工。
- 平成5年 4月 航空測量、航空機整備等を事業内容とする国際航空輸送株式会社を買収し子会社(現非連結子会社)とする。
- 平成5年 8月 札幌研究開発センターを竣工し、移転。
- 平成5年 9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成7年 3月 郡山新工場を竣工し、生産を新工場に全面移行。
- 平成9年 4月 第五次営業所拡充計画(SB60計画)を開始。
- 平成9年11月 東京都江東区新砂一丁目2番3号に本社ビルを竣工し、移転。
- 平成10年 2月 川崎研究開発センター内にあった研究開発部門を本社内に集約。
- 平成11年 1月 都内近郊にあった営業所(14か所)を本社内に集約。
- 平成11年 3月 株式会社エルエスアイシステムズを100%子会社とする。
- 平成12年 6月 株式会社エルエスアイシステムズ、第三者割当により、資本金を8,430万円に増資。
- 平成15年12月 定期航空運送を事業内容とする株式会社フェアリンクを子会社(現連結子会社)とする。
- 平成16年 2月 ロサンゼルス営業所を閉鎖。
- 平成16年10月 株式会社エルエスアイシステムズはアイベックテクノロジー株式会社に商号変更。
国際航空輸送株式会社はアイベックスアピエーション株式会社に商号変更。
株式会社フェアリンクはアイベックスエアラインズ株式会社に商号変更。
- 平成22年12月 アイベックテクノロジー株式会社を100%子会社とする。

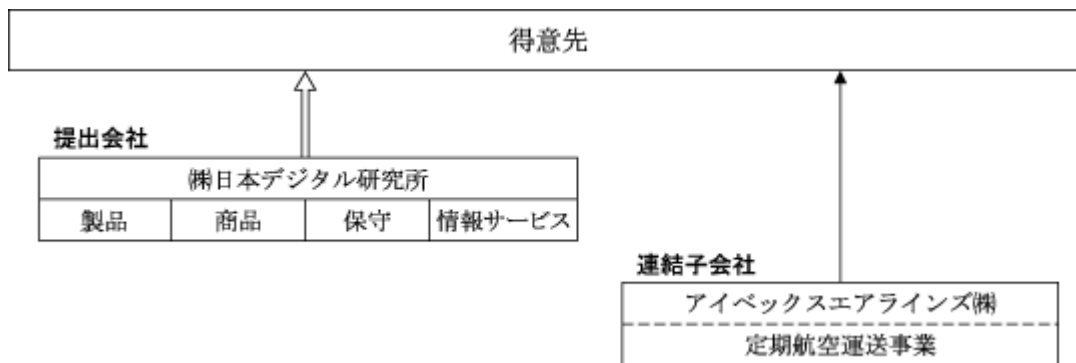
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社日本デジタル研究所、及び連結子会社1社で構成され、当社はコンピュータの設計、製造、販売、ならびにソフトウェアの開発、販売、さらにこれらに附帯する保守サービス、情報サービスの提供、及びサプライ商品の販売を主な事業とし、連結子会社は定期航空運送事業（1社）を独自に展開しております。

当社グループの事業における位置付け、及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	事業の内容	会社名
コンピュータシステム事業	製品	コンピュータの開発、製造販売 ソフトウェアの開発販売	日本デジタル研究所
	商品	サプライ品その他附帯商品の販売	
	保守	当社製品の保守サービス提供	
	情報サービス	当社製品用Webサービス等の提供	
定期航空運送事業		旅客の輸送	アイベックスエアラインズ (連結子会社)

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) アイベックス エアラインズ㈱	東京都江東区	4,200,000	定期航空運送事業	47.9 [18.8]		提出会社所有の建物の一部 を賃借しております。 提出会社より債務保証を受 けております。 役員の兼任等... 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 関係内容欄に記載の役員の兼任等は、提出会社の役員、従業員による兼任であります。

6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,338,352千円
	経常利益	189,511千円
	当期純利益	23,486千円
	純資産額	1,449,556千円
	総資産額	21,258,270千円

7 その他の関係会社である有限会社ジェイ・ディ・エル技研は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、
関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンピュータシステム事業	1,229
定期航空運送事業	312
合計	1,541

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,229	38.7	15.9	6,100,077

セグメントの名称	従業員数(名)
コンピュータシステム事業	1,229
合計	1,229

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高329億12百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益37億61百万円（前連結会計年度比29.4%減）、経常利益38億62百万円（前連結会計年度比37.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益25億50百万円（前連結会計年度比31.8%減）となりました。

<セグメントの概況>

当連結会計年度のセグメントの状況は次のとおりであります。

コンピュータシステム事業

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化とシェアの拡大に向けて、サイバー会計事務所構想およびJDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想を推進しております。

当期上半期におきましては、従来製品のほぼすべてを全面的にリニューアル開発し、顧客から好感されているリモートオペレーション等の革新的な機能を新製品ラインナップすべてに搭載して販売を開始、また昨年11月には、新規顧客の開拓を加速すべく、Entry Innovationに完全対応した会計事務所向けクラウドサービス「JDL IBEXクラウド組曲Major」、および企業の記帳から決算までをフルスペックでサポートする画期的な企業会計ソフト「JDL IBEX出納帳Major」を並行して開発、提供を開始するなど、需要の喚起に努めてまいりました。下半期におきましては、マイナンバー制度への対応需要を見込み、システムの拡販に注力したものの、予想したほどの需要の伸びは見られませんでした。

その結果、同事業の売上高は195億74百万円（前連結会計年度比12.1%減）、経常利益は36億74百万円（前連結会計年度比36.2%減）となりました。

なお、コンピュータシステム事業における売上高の構成としましては、全売上高の9割ほどを会計事務所への販売が占めており、会計事務所のほぼ全てが当社システムを継続的・安定的に買い換えるユーザーであることから、当社マーケットの需要は、本来、每期安定しております。

このような中で、当社は2年ほど前からEntry Innovation構想に基づく画期的な製品や、リモートオペレーション等の革新的な機能を搭載した製品を開発し、会計事務所に向けて新システムによる業務革新を提唱したことから、システムの買換えが進み、翌期や翌々期の需要の一部が前倒しになり、売上高に4年周期の起伏が生じております。

こうした4年周期の起伏はあるものの、需要は安定しており、近年の相次ぐ新製品の投入によって全体が底上げされ、市場規模は拡大傾向にあります。現在、売上高が低調な状況は、マーケット拡大の一局面と考えております。

加えて、新規顧客の開拓におきましては、前期同様、当期も堅調に推移しており、現在の収益全体を押し上げる要素には至っていないものの、将来の収益を大きく押し上げる要素になるものと見込んでおります。

定期航空運送事業

定期航空運送事業におきましては、CRJ700型機(70席)1機の追加導入と同時にCRJ100型機(50席)1機を退役させたことから、提供座席数が増加し、売上高は133億38百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。損益面におきましては、機材の大型化に伴う減価償却費の増加、航空機整備費の増加などから、経常利益は1億89百万円（前連結会計年度比58.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	経常利益 (百万円)	前年同期比 (%)
コンピュータシステム事業	19,574	12.1	3,674	36.2
定期航空運送事業	13,338	7.4	189	58.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、398億93百万円（前連結会計年度比78億15百万円24.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が37億26百万円（前連結会計年度比23億円38.2%減）で、減価償却費42億55百万円の非資金取引項目があり、法人税等の支払額10億25百万円の支出がある一方、利息等の受取による2億86百万円の収入があり、77億72百万円の収入（前連結会計年度比4億64百万円6.4%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得による239億98百万円の支出、信託受益権の取得による140億円の支出、金型等固定資産の取得による10億88百万円の支出がある一方、有価証券及び投資有価証券の償還による405億円の収入、定期預金の払戻による10億円の収入があり、20億58百万円の収入（前連結会計年度比3億83百万円15.7%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による24億15百万円の収入がある一方、リース債務の返済による26億50百万円の支出及び配当金の支払いによる13億56百万円の支出があり、20億16百万円の支出（前連結会計年度31億99百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータシステム事業	10,625,471	1.2
合計	10,625,471	1.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 定期航空運送事業につきましては、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータシステム事業	559,448	10.0
合計	559,448	10.0

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 定期航空運送事業につきましては、該当事項はありません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータシステム事業	19,574,315	12.1
定期航空運送事業	13,338,352	7.4
総合計	32,912,667	5.1

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
全日本空輸(株)	12,090,089	34.8	12,887,904	39.2
シャープファイナンス(株)	6,196,036	17.9	5,633,373	17.1
リコーリース(株)	4,335,753	12.5	3,481,163	10.6

3 【対処すべき課題】

当社は、会計事務所を核に企業会計システム分野を包括した「会計システムのトップブランド」を目指すなか、会計事務所及び一般企業の新規顧客の開拓を重要なテーマと考えております。

主力のコンピュータシステム事業におきましては、引き続きサイバー会計事務所構想およびJDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想を推し進めるとともに、市場規模が拡大しつつある現在の傾向を維持すべく、顧客の様々な業務スタイル、様々なニーズに合致する商品の開発に努めてまいります。

また定期航空運送事業におきましては、安全運航を最大のテーマと考え、安全管理体制の再構築に力を注いでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

一般的リスク

コンピュータシステム事業におきましては、国内の会計事務所及びその顧問先企業を主たる得意先とし、その業務用システムの提供に特化した事業であることから、当社への投資判断に重大な影響を及ぼすと考えられる特定のリスクは把握しておりません。

なお、社会情勢や経済環境の急激な変動、天災事変が生じた場合は、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があるものと認識しております。今後も、社会・経済情勢ならびに当社マーケットの動向を注視しながらリスクの把握に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループが技術を受け入れている契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)日本デジタル研究所(提出会社)	Microsoft Licensing, GP「MLGP」	米国	Microsoft Windows	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	特に定まっておりません。
	Microsoft Regional Sales Corporation	米国	Microsoft SPLA (Services Provider License Agreement)	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成26年5月7日開始 3年間
			Microsoft SQL ServerRUNTIME版	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成27年1月1日開始 3年間
	American Megatrends Inc.	米国	BIOSライセンス、ソースコード開示	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	期間1年、自動更新
	INSYDE SOFTWARE INC.	米国	BIOSライセンス、ソースコード開示	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成26年9月開始 期限は特に定まっておりません。

(注) 上記については使用許諾料として所定の金額を支払っております。

(2) その他の経営上の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
アイベックスエアラインズ(株) (連結子会社)	全日本空輸(株)	日本	業務委託基本契約	1 予約販売業務 2 各種運航支援業務	期間1年、自動更新
			共同便(コードシェアリング)契約	旅客便のコードシェア	期間1年、自動更新
	ANAホールディングス(株)	日本	航空機リース契約	航空機のリース	平成21年6月開始 8年間
			航空機リース契約	航空機のリース	平成22年5月開始 8年間
			航空機リース契約	航空機のリース	平成23年7月開始 8年間
			航空機リース契約	航空機のリース	平成24年5月開始 8年間
			航空機リース契約	航空機のリース	平成25年2月開始 8年間
			航空機リース契約	航空機のリース	平成26年9月開始 8年間
	航空機リース契約	航空機のリース	平成27年6月開始 8年間		

6 【研究開発活動】

コンピュータシステム事業におきましては、会計事務所の業務運営に特化したシステム、及び企業会計に特化したシステムとして、ネットワークサーバー、デスクトップ製品、ノート製品などハードウェア製品の開発を行っております。また、当社ハードウェア製品に附加して一体のシステムとして稼動する財務・税務ソフトウェアならびに一般企業、パソコン・タブレット・スマートフォン向け各種会計ソフトを開発するほか、Webサービスシステム、グループウェアソフトに至るまで幅広く研究開発を進めております。

弛まぬ研究開発活動のもと、顧客のニーズに即した製品を適時提供できる体制を堅持し、顧客の期待と信頼に応える製品開発を行うよう努めております。

当連結会計年度における試験研究費は、17億49百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 財政状態

当社グループは、財務体質の強化及び資金を安全かつ効率的に運用することを基本方針としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は1,125億19百万円（前連結会計年度末（以下「前期末」という）比46億96百万円4.4%増）となりました。

(連結貸借対照表分析)

資産の部

流動資産は、有価証券が174億98百万円減少、金銭債権信託受益権が140億円増加したことにより、617億86百万円（前期末比29億76百万円5.1%増）となりました。

固定資産は、リース資産が11億73百万円、投資有価証券が9億89百万円それぞれ増加したことにより、507億33百万円（前期末比17億20百万円3.5%増）となりました。

当期末の資産合計は、1,125億19百万円（前期末比46億96百万円4.4%増）となりました。

負債の部

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が5億55百万円増加、未払金が5億91百万円減少したことにより、88億6百万円（前期末比9億3百万円11.4%増）となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が7億2百万円、長期借入金が14億64百万円それぞれ増加したことにより、220億90百万円（前期末比29億31百万円15.3%増）となりました。

当期末の負債合計は、308億96百万円（前期末比38億35百万円14.2%増）となりました。

純資産の部

利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益25億50百万円の計上により、598億90百万円（前期末比11億94百万円2.0%増）となりました。

当期末の純資産合計は、816億22百万円（前期末比8億61百万円1.1%増）となりました。

1株当たり純資産額は、前期末の2,359円99銭から2,385円11銭となりました。

2 キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 [事業の状況]、1 [業績等の概要]、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	74.9	73.5	74.9	74.2	71.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	31.8	39.1	48.1	49.7	48.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.4	0.5	0.3	0.4	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	44.7	42.4	46.3	42.5	50.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 経営成績

当連結会計年度における経営成績は以下のとおりです。

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化とシェアの拡大に向けて、サイバー会計事務所構想およびJDL Entry Innovation(記帳業務革新)構想を推進しております。

当期上半期におきましては、従来製品のほぼすべてを全面的にリニューアル開発し、顧客から好感されているリモートオペレーション等の革新的な機能を新製品ラインナップすべてに搭載して販売を開始、また昨年11月には、新規顧客の開拓を加速すべく、Entry Innovationに完全対応した会計事務所向けクラウドサービス「JDL IBEXクラウド組曲Major」、および企業の記帳から決算までをフルスベックでサポートする画期的な企業会計ソフト「JDL IBEX出納帳Major」を並行して開発、提供を開始するなど、需要の喚起に努めてまいりました。下半期におきましては、マイナンバー制度への対応需要を見込み、システムの拡販に注力したものの、予想したほどの需要の伸びは見られませんでした。

その結果、同事業の売上高は195億74百万円(前連結会計年度比12.1%減)、経常利益は36億74百万円(前連結会計年度比36.2%減)となりました。

定期航空運送事業におきましては、CRJ700型機(70席)1機の追加導入と同時にCRJ100型機(50席)1機を退役させたことから、提供座席数が増加し、売上高は133億38百万円(前連結会計年度比7.4%増)となりました。損益面におきましては、機材の大型化に伴う減価償却費の増加、航空機整備費の増加などから、経常利益は1億89百万円(前連結会計年度比58.3%減)となりました。

なお、詳細は「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は329億12百万円(前連結会計年度比5.1%減)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、定期航空運送事業において提供座席数の増加による売上の伸びが見られたものの、航空機の減価償却費及び航空機整備費等の増加、コンピュータシステム事業における4年周期の需要の変動による売上の低迷が影響し、153億84百万円（前連結会計年度比25億62百万円14.3%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、コンピュータシステム事業における広告宣伝費等を抑制した結果、116億23百万円（前連結会計年度比9億98百万円7.9%減）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上の低迷と売上原価の上昇に伴い、37億61百万円（前連結会計年度比15億63百万円29.4%減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、コンピュータシステム事業においてゼロ金利政策等の影響により受取利息及び有価証券利息が大きく減少、営業外収益が4億99百万円にとどまり、また、定期航空運送事業において、円高による為替差損1億90百万円を営業外費用に計上した結果、38億62百万円（前連結会計年度比23億46百万円37.8%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度は税金等調整前当期純利益が、定期航空運送事業において航空機の売却に伴う固定資産売却損90百万円及び固定資産除却損47百万円の計上により、37億26百万円（前連結会計年度比23億円38.2%減）、税効果会計適用後の法人税等負担額が復興特区税制の適用による税額控除等により11億63百万円（前連結会計年度比9億85百万円45.8%減）、非支配株主に帰属する当期純利益が12百万円（前連結会計年度比1億26百万円91.2%減）となりました。その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、25億50百万円（前連結会計年度比11億88百万円31.8%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、より付加価値の高い製品及びサービスを市場に投入することを目的として積極的な研究開発投資を行うとともに、営業力及びユーザーサービスの強化を目的とした設備投資を実施しております。

主な内容としては、コンピュータシステム事業において、新製品開発に伴う金型の取得、Webサービス用サーバーの更新、社宅の建設等、総額7億73百万円の設備投資を行いました。

定期航空運送事業においては、CRJ700型機のリースによる取得、航空機予備部品の取得等、総額36億72百万円の設備投資を行いました。

なお、CRJ700型機の追加導入に伴い、CRJ100型機（簿価5億33百万円）を退役させ売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都江東区)	コンピュータ システム事業	その他の 設備	3,453,047	3,187	6,965,000 (9,917.35)	13,354	170,652	10,605,241	424
郡山工場 (福島県郡山市)	コンピュータ システム事業	製品 生産設備	262,469	26,194	420,559 (30,039.97)	10,664	65,342	785,230	187
札幌研究開発センター (北海道江別市)	コンピュータ システム事業	研究開発 設備	523,068	0	745,104 (44,617.06)	3,700	7,169	1,279,041	119
松本研究開発センター (長野県松本市)	コンピュータ システム事業	研究開発 設備	282,747		607,219 (24,817.29)		10,763	900,730	79
大峰研修センター (長野県池田町)	コンピュータ システム事業	研修設備	554,890	0	159,528 (25,664.70)		977	715,396	
航空機運航所 (東京都江東区)	コンピュータ システム事業	その他の 設備	2,782	134,575	()		24	137,382	2
旧川崎研究開発 センター (川崎市麻生区)	コンピュータ システム事業	その他の 設備	234,930		269,538 (1,357.60)		0	504,469	
大峰山荘 (長野県池田町)	コンピュータ システム事業	福利厚生 設備	118,713		139,097 (139,815.00)		3,048	260,859	
多摩センター社宅 (東京都多摩市)	コンピュータ システム事業	福利厚生 設備	201,913		774,930 (881.00)		1,095	977,938	
行徳社宅 (千葉県市川市)	コンピュータ システム事業	福利厚生 設備	327,124		412,203 (759.00)		176	739,504	
葛西社宅 (東京都江戸川区)	コンピュータ システム事業	福利厚生 設備	1,377,678		841,010 (2,418.97)		9,037	2,227,726	
札幌営業所 (札幌市中央区) 他29支店・営業所	コンピュータ システム事業	その他の 設備	14,844	0	()		121,134	135,979	418

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
アイベックス エアラインズ(株)	本社 (東京都江東区)	定期航空 運送事業	その他の 設備	1,237		()		1,057	2,295	30
"	仙台事業所 (宮城県名取市)	定期航空 運送事業	航空機 運航設備	4,136	1,344,852	()	12,265,272	10,370	13,624,633	211
"	大阪事業所 (大阪府豊中市)	定期航空 運送事業	航空機 運航設備	7,754	1,142,826	()	348,657	44,374	1,543,613	70

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 金額には消費税等を含んでおりません。
4 提出会社の本社建物の一部(508.31㎡)を子会社であるアイベックスエアラインズ(株)に賃貸しております。
5 提出会社の航空機運航所は、非連結子会社であるアイベックスアビエーション(株)より建物を賃借しております。年間賃借料は15,600千円であります。
6 提出会社の旧川崎研究開発センターは、建物及び構築物234,930千円(3,128.40㎡)を非連結子会社であるアイベックステクノロジー(株)に賃貸しております。
7 提出会社の札幌営業所他29支店・営業所は、建物を賃借しております。年間賃借料は223,304千円であります。
8 アイベックスエアラインズ(株)の仙台事業所(宮城県名取市)は、建物を賃借しております。年間賃借料は119,286千円であります。
9 アイベックスエアラインズ(株)の大阪事業所(大阪府豊中市)は、建物を賃借しております。年間賃借料は67,610千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
アイベックス エアラインズ(株) (国内子会社)	仙台事業所 (宮城県名取市)	定期航空 運送事業	航空機	3,460,492		ファイナン ス・リース	平成28年6月	平成28年6月

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額は、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づいて算定しております。

(2) 重要な設備の売却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却等の 予定年月
アイベックス エアラインズ(株) (国内子会社)	仙台事業所 (宮城県名取市)	定期航空 運送事業	航空機	369,255	平成28年9月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
合計	53,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,952,089	33,952,089	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
合計	33,952,089	33,952,089		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年5月20日 (注)	3,086,553	33,952,089		9,078,000		12,121,200

(注) 株式分割 1 : 1.1

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	28	62	153	4	5,951	6,230	
所有株式数(単元)		36,009	1,276	138,530	92,894	12	70,265	338,986	53,489
所有株式数の割合(%)		10.61	0.38	40.87	27.41	0.00	20.73	100.00	

(注) 1 自己株式46,926株は「個人その他」に469単元、「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。なお、自己株式46,926株は株主名簿記載上の株式数であり、決算日現在の実質的な保有残高は46,826株であります。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ジェイ・ディ・エル技研	東京都江東区新砂 1 2 3	13,099	38.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 8 11	2,004	5.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,583	4.66
前 澤 和 夫	東京都大田区	1,000	2.95
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN)LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (中央区月島 4 - 16 - 13)	968	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 11 3	685	2.02
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (新宿区新宿 6 - 27 - 30)	650	1.92
渡 辺 紘 照	福島県郡山市	631	1.86
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	609	1.80
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	605	1.78
合計		21,839	64.32

(注) 1 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,004千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 685千株

2 平成28年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、FMR LLCが平成28年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,827	5.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,851,800	338,518	
単元未満株式	普通株式 53,489		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,952,089		
総株主の議決権		338,518	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本デジタル 研究所	東京都江東区新砂 一丁目2番3号	46,800		46,800	0.14
合計		46,800		46,800	0.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,011	1,678
当期間における取得自己株式	116	180

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	46,826		46,942	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様が当社株式を安心して継続保有していただけるよう一定の高い水準で安定した配当を継続することを基本方針としております。また強固な財務体質の構築、企業競争力の維持強化、ひいては企業価値の向上を図るため、自己資本を強化していくことを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は、中間配当と期末配当による年2回としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当初の予定通り1株当たり20円といたしました。この結果、年間の配当金は1株当たり40円となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月19日取締役会決議	678,113	20.00
平成28年6月29日定時株主総会決議	678,105	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	986	1,208	1,743	2,076	1,895
最低(円)	690	768	922	1,401	1,425

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,712	1,698	1,725	1,650	1,614	1,635
最低(円)	1,550	1,531	1,591	1,444	1,425	1,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.67%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		前澤 和夫	昭和20年1月19日生	昭和43年9月 当社設立 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長 昭和62年12月 有限会社ジェイ・ディ・エル技研 取締役(現任) 平成元年5月 株式会社エルエスアイシステムズ (現アイベックステクノロジー株 式会社)取締役 平成5年4月 国際航空輸送株式会社(現アイ ベックスアビエーション株式会 社)代表取締役会長 平成11年1月 株式会社フェアリンク(現アイ ベックスエアラインズ株式会社) 取締役会長 平成18年6月 当社社長(現任)	(注)3	1,000
取締役	郡山工場長	村越 哲雄	昭和28年4月29日生	昭和52年4月 林精器製造株式会社入社 昭和58年4月 当社入社 平成8年4月 当社郡山工場副工場長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成11年4月 当社郡山工場長(現任)	(注)3	50
取締役	第一営業 本部長	湯野 勉	昭和24年7月17日生	昭和47年4月 日本電信電話公社入社 平成5年3月 当社入社、営業本部副本部長 平成11年4月 当社東京第二営業本部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年10月 当社東京営業本部長 平成14年1月 当社営業本部長 平成17年2月 当社マーケティング本部長 平成20年4月 当社カスタム支援本部長 平成25年4月 当社第一営業本部長(現任) 平成27年1月 当社第二営業本部長 平成28年1月 当社広報担当	(注)3	1
取締役	システム開発 統轄本部長	廣井 雅人	昭和34年7月21日生	昭和60年4月 株式会社日立製作所入社 平成3年7月 当社入社 平成20年4月 当社システム開発本部副本部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 当社カスタム支援本部長 平成24年4月 当社ハードウェアシステム開発本 部長 平成25年4月 当社システム開発統轄本部長(現 任) 平成28年1月 アイベックステクノロジー株式会 社取締役(現任)	(注)3	2
取締役	システム開発 統轄本部 第一ソフト ウェア開発 本部長	土本 一生	昭和32年12月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年7月 当社開発本部副本部長 平成20年4月 当社ソフトウェア開発本部長 平成25年4月 当社システム開発統轄本部第一ソ フトウェア開発本部長(現任)	(注)3	7
取締役	システム開発 統轄本部 第一ハード ウェア開発 本部長	大淵 徹	昭和38年6月12日生	昭和59年4月 当社入社 平成24年4月 当社ハードウェアシステム開発本 部第一ハードウェアシステム開発 副本部副本部長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 当社システム開発統轄本部第一 ハードウェア開発本部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム開発 統轄本部 第二ハード ウェア開発 本部長	磯 洋 道	昭和39年9月28日生	昭和60年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社ハードウェアシステム開発本 部第二ハードウェアシステム開発 副本部副本部長 当社取締役(現任) 当社システム開発統轄本部第二 ハードウェア開発本部長(現任)	(注)3	5
取締役	総務本部長 兼 広報担当	成 松 祐 二	昭和35年4月19日生	昭和58年4月 平成27年4月 平成28年1月 平成28年6月	当社入社 当社第二営業本部長 当社総務本部長(現任) 当社取締役(現任) 当社広報担当(現任)	(注)4	4
取締役		太 田 芳 枝	昭和17年9月1日生	昭和41年4月 平成3年12月 平成6年7月 平成7年6月 平成10年7月 平成17年7月 平成19年6月 平成27年6月	労働省入省 石川県副知事 労働省大臣官房政策調査部長 同省婦人局長 財団法人21世紀職業財団理事長 株式会社国際研修サービス取締役 社長 株式会社日立製作所社外取締役 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		藤 波 明 平	昭和21年5月17日生	昭和47年4月 平成4年4月 平成11年7月 平成19年7月 平成27年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社技術情報セ ンター研究開発情報管理部門部門 長 NTTアドバンステクノロジー株 式会社に転籍 財団法人工業所有権協力センター (現一般財団法人工業所有権協力 センター)入社 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		吉 田 正 吉	昭和11年4月3日生	昭和47年10月 昭和54年5月 昭和59年5月 平成2年1月 平成3年4月 平成9年6月 平成27年6月	藤田商事株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社総務本部長 当社常務取締役 退任 当社取締役(現任)	(注)3	10
常勤監査役		斎 藤 葵	昭和18年4月17日生	昭和37年4月 昭和47年10月 昭和52年10月 平成2年1月 平成3年4月 平成4年10月 平成5年4月 平成11年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年3月 平成15年6月	松下電器産業株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社営業本部長 当社経理本部長 当社営業本部長 当社常務取締役 当社取締役総務本部長 国際航空輸送株式会社(現アイ ベックスアビエーション株式会 社)取締役 株式会社エルエスアイシステムズ (現アイベックステクノロジー株 式会社)取締役 株式会社フェアリンク(現アイ ベックスエアラインズ株式会社) 監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)5	380

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		片岡 宏	昭和20年4月25日生	昭和39年4月 平成14年7月 平成16年8月 平成19年6月	国税庁入庁 川崎南税務署副署長 税理士登録 片岡宏税理士事務所開設 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		神谷 宗之介	昭和49年6月25日生	平成11年4月 平成19年1月 平成20年6月	弁護士登録 大原法律事務所入所 神谷法律事務所開設 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		山田 一道	昭和26年2月27日生	昭和44年4月 平成21年7月 平成23年8月 平成24年6月	広島国税局入局 向島税務署署長 税理士登録 山田一道税理士事務所開設 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							1,466

- (注) 1 取締役のうち、太田芳枝、藤波明平及び吉田正吉は、社外取締役であります。
2 監査役のうち、片岡宏、神谷宗之介及び山田一道は、社外監査役であります。
3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
6 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

内部統制システムの整備状況といたしましては、取締役会及び監査役会は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているか否かを監督しております。また、取締役の職務執行に関する情報については、文書管理に関する社内規程に基づき、適切に保存・管理し、取締役及び監査役がこれらの情報を効率的に閲覧できる体制の確保を図っております。

さらに、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、担当取締役の業務執行について、社内規程において責任と権限の範囲及び執行手続を定めております。

リスク管理体制の整備状況といたしましては、安定した経営を実現するため、事業環境、事業の特性及び規模に応じたりスク管理の方法が適正に機能する体制の確保を図っております。

子会社の業務の適正を確保する体制といたしましては、関係会社の管理に関する社内規程に基づき、関係会社との間で経営に関する連絡、報告を密に行う体制の確保を図っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門及び監査役会スタッフと監査役会が監査役会の内外で密に連携する体制となっております。

監査役会は4名で構成されており、監査役は取締役会に出席し、取締役からの報告聴取などを通じて適法性と妥当性の監査を行っております。また、監査役会と会計監査人との間では、監査計画に関する協議会及び監査結果に関する説明会を開催し、相互連携のもと、より公正な会計監査に取り組んでおります。また、監査役3名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する税理士もしくは弁護士であり、それぞれ専門家の見地から監査役監査をおこなっております。

監査と内部統制の関係につきましては、内部統制推進委員会が会計監査人との綿密な協議をもとに内部監査部門とも連携しながら内部統制評価をおこない、内部統制の状況及び結果を取締役会並びに監査役会に適宜報告しております。

なお、当社と社外監査役及び会計監査人との間で責任限定契約は締結しておりません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は3名であります。

当社と、社外取締役各人及び社外監査役各人との間には、人的、資金的及び取引上の関係はありません。なお、社外取締役吉田正吉氏は平成9年6月まで当社の業務執行者でありました。

当社のコーポレート・ガバナンスにおいて、社外取締役が果たす役割は、経営全般の監督、利益相反の監督、取締役会の透明性向上等を通じて当社の企業価値向上に資することです。

当社のコーポレート・ガバナンスにおいて、社外監査役が果たす役割は、財務会計及び企業法務に関する職業専門家として独立した立場から取締役の職務執行状況を監視・監督することです。

社外取締役及び社外監査役の選任における当社からの独立性に関する基準又は方針は、特に定めておりません。

社外監査役による監査と内部監査の関係及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、上記「内部監査及び監査役監査」に記載した内容と同様であります。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	人数	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
取締役 (社外取締役を除く)	8	204,465	204,465			
監査役 (社外監査役を除く)	1	6,000	6,000			
社外役員	6	16,500	16,500			

(注) 上記のほかに、取締役に対する役員退職慰労引当金繰入額を、当事業年度分13,460千円計上しております。

ロ 当社役員個人別の連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額(千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
前澤 和夫 (代表取締役)	156,000	提出会社	156,000			

(注) 連結報酬等の額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は、株主総会の決議によって定められた取締役報酬の総額(年間6億円以内、うち社外取締役は年間4千万円以内)及び監査役報酬の総額(年間4千万円以内)に基づいて各役員に配分しております。

取締役への報酬の算定方法は、取締役会が一任を受け、取締役会は業績の動向、個々の取締役の役位、委嘱された担当業務の内容及び従来慣行に従って算定し、決定しております。なお、退職慰労金の算定につきましては、株主総会の決議により取締役会が一任を受け、役員退職慰労金規程に基づいて算定しております。

監査役報酬の算定方法は、監査役協議に一任しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 24,229千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180	30,625	企業間取引の 関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	2,898	企業間取引の 関係強化のため
(株)アプラスフィナンシャル	5,925	799	企業間取引の 関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180	21,475	企業間取引の 関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	2,149	企業間取引の 関係強化のため
(株)アプラスフィナンシャル	5,925	604	企業間取引の 関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、荒川栄一氏及び津村玲氏であり、永和監査法人に所属しております。
会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等を通じて自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものです。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とし、かつ年2回の配当を安定して継続することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の特別決議における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		28,000	
連結子会社	8,000		8,000	
計	33,000		36,000	

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社連結子会社においては、その他重要な監査報酬に該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社及び当社連結子会社においては、非監査業務に該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬の決定方針を特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,078,394	39,893,690
受取手形及び売掛金	4,890,094	4,789,124
有価証券	17,498,868	-
金銭債権信託受益権	-	14,000,000
商品及び製品	172,965	153,111
仕掛品	515,642	283,208
原材料及び貯蔵品	1,212,118	1,227,203
繰延税金資産	453,949	527,108
短期貸付金	6,500	-
1年内回収予定の長期貸付金	21,500	26,800
その他	962,314	888,186
貸倒引当金	2,316	2,197
流動資産合計	58,810,032	61,786,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,377,503	17,144,131
減価償却累計額	9,530,067	9,776,327
建物及び構築物（純額）	6,847,435	7,367,804
機械装置及び運搬具	¹ 7,305,175	5,544,940
減価償却累計額	3,808,455	2,893,304
機械装置及び運搬具（純額）	3,496,719	2,651,635
工具、器具及び備品	3,286,820	3,168,113
減価償却累計額	2,869,107	2,706,246
工具、器具及び備品（純額）	417,712	461,867
土地	² 11,250,372	² 11,334,463
リース資産	19,135,026	23,089,677
減価償却累計額	7,666,964	10,448,027
リース資産（純額）	11,468,062	12,641,649
建設仮勘定	565,602	33,674
有形固定資産合計	34,045,906	34,491,095
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 9,681,150	³ 10,671,055
繰延税金資産	2,449,893	2,503,520
その他	2,603,265	2,842,490
貸倒引当金	7,835	7,812
投資その他の資産合計	14,726,475	16,009,254
固定資産合計	49,012,698	50,733,423
資産合計	107,822,730	112,519,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,862	198,043
短期借入金	600,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	339,000	894,310
リース債務	2,278,628	2,747,267
未払金	¹ 2,424,933	1,832,965
未払法人税等	401,312	538,924
賞与引当金	720,637	750,602
修繕引当金	252,149	288,411
製品保証引当金	114,567	156,031
資産除去債務	275,813	355,152
その他	281,056	244,872
流動負債合計	7,902,959	8,806,579
固定負債		
長期借入金	1,973,760	3,437,990
リース債務	8,486,239	9,004,313
役員退職慰労引当金	181,680	195,140
製品保証引当金	1,090,596	1,135,290
退職給付に係る負債	6,294,400	6,996,459
資産除去債務	1,131,669	1,320,956
固定負債合計	19,158,344	22,090,148
負債合計	27,061,304	30,896,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	58,696,640	59,890,912
自己株式	50,229	51,907
株主資本合計	79,845,610	81,038,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,836	10,177
退職給付に係る調整累計額	155,995	180,670
その他の包括利益累計額合計	172,832	170,492
非支配株主持分	742,982	755,219
純資産合計	80,761,426	81,622,931
負債純資産合計	107,822,730	112,519,659

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	34,699,574	32,912,667
売上原価	16,752,512	17,527,674
売上総利益	17,947,061	15,384,993
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,827,919	984,722
貸倒引当金繰入額	2,203	4,593
製品保証引当金繰入額	14,222	18,936
給料及び手当	4,497,324	4,355,542
賞与引当金繰入額	404,638	421,273
退職給付費用	235,787	242,722
役員退職慰労引当金繰入額	16,490	13,460
減価償却費	556,107	532,976
試験研究費	¹ 1,868,257	¹ 1,749,646
その他	3,199,206	3,300,113
販売費及び一般管理費合計	12,622,157	11,623,987
営業利益	5,324,904	3,761,005
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,940	1,226
有価証券利息	779,325	235,538
為替差益	81,892	-
受取保険金	53	68,288
雑収入	149,182	152,677
その他	42,044	41,700
営業外収益合計	1,074,439	499,430
営業外費用		
支払利息	171,524	172,454
為替差損	-	190,270
その他	18,574	35,286
営業外費用合計	190,098	398,011
経常利益	6,209,245	3,862,424
特別利益		
固定資産売却益	-	² 2,277
受取補償金	63,196	-
特別利益合計	63,196	2,277
特別損失		
固定資産売却損	³ 126,505	³ 90,609
固定資産除却損	⁴ 31,252	⁴ 47,606
投資有価証券評価損	88,104	-
特別損失合計	245,862	138,215
税金等調整前当期純利益	6,026,578	3,726,486
法人税、住民税及び事業税	1,679,640	1,138,645
法人税等調整額	469,232	25,093
法人税等合計	2,148,873	1,163,739
当期純利益	3,877,705	2,562,747
非支配株主に帰属する当期純利益	138,492	12,236
親会社株主に帰属する当期純利益	3,739,213	2,550,510

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,877,705	2,562,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,781	6,659
退職給付に係る調整額	109,767	336,666
その他の包括利益合計	103,985	343,325
包括利益	3,773,719	2,219,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,635,227	2,207,185
非支配株主に係る包括利益	138,492	12,236

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,078,000	12,121,200	57,134,120	47,932	78,285,388
会計方針の変更による累積的影響額			311,789		311,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,078,000	12,121,200	56,822,331	47,932	77,973,599
当期変動額					
剰余金の配当			1,864,904		1,864,904
親会社株主に帰属する当期純利益			3,739,213		3,739,213
自己株式の取得				2,297	2,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,874,309	2,297	1,872,011
当期末残高	9,078,000	12,121,200	58,696,640	50,229	79,845,610

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,055	265,763	276,818	604,490	79,166,697
会計方針の変更による累積的影響額					311,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,055	265,763	276,818	604,490	78,854,908
当期変動額					
剰余金の配当					1,864,904
親会社株主に帰属する当期純利益					3,739,213
自己株式の取得					2,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,781	109,767	103,985	138,492	34,506
当期変動額合計	5,781	109,767	103,985	138,492	1,906,518
当期末残高	16,836	155,995	172,832	742,982	80,761,426

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,078,000	12,121,200	58,696,640	50,229	79,845,610
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,078,000	12,121,200	58,696,640	50,229	79,845,610
当期変動額					
剰余金の配当			1,356,238		1,356,238
親会社株主に帰属する当期純利益			2,550,510		2,550,510
自己株式の取得				1,678	1,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,194,272	1,678	1,192,594
当期末残高	9,078,000	12,121,200	5,980,912	51,907	81,038,205

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,836	155,995	172,832	742,982	80,761,426
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,836	155,995	172,832	742,982	80,761,426
当期変動額					
剰余金の配当					1,356,238
親会社株主に帰属する当期純利益					2,550,510
自己株式の取得					1,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,659	336,666	343,325	12,236	331,089
当期変動額合計	6,659	336,666	343,325	12,236	861,506
当期末残高	10,177	180,670	170,492	755,219	81,622,931

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,026,578	3,726,486
減価償却費	3,592,682	4,255,640
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,859	141
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,770	29,965
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	156,603	216,949
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	16,490	13,460
修繕引当金の増減額 (は減少)	14,608	36,262
製品保証引当金の増減額 (は減少)	217,913	86,158
受取利息及び受取配当金	21,940	1,226
有価証券利息	779,325	235,538
支払利息	171,524	172,454
為替差損益 (は益)	158,319	193,459
固定資産売却損益 (は益)	126,460	88,332
固定資産除却損	31,252	47,606
投資有価証券評価損益 (は益)	88,104	-
受取保険金	53	68,288
受取補償金	63,196	-
売上債権の増減額 (は増加)	634,782	100,969
たな卸資産の増減額 (は増加)	330,292	38,738
その他の資産の増減額 (は増加)	390,431	321,276
仕入債務の増減額 (は減少)	70,271	16,819
その他の負債の増減額 (は減少)	30,137	71,877
未払消費税等の増減額 (は減少)	85,794	361,890
その他	18,570	24,904
小計	10,056,812	8,596,880
利息及び配当金の受取額	896,308	286,485
利息の支払額	171,933	153,506
法人税等の支払額	3,509,545	1,025,937
保険金の受取額	53	68,966
補償金の受取額	36,627	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,308,322	7,772,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,000,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	17,498,719	15,998,030
有価証券の売却及び償還による収入	-	33,500,000
信託受益権の取得による支出	-	14,000,000
投資有価証券の取得による支出	-	8,000,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,000,000	7,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,498,660	1,088,823
有形固定資産の売却による収入	127,959	477,051
有形固定資産の除却による支出	251,075	425,337
短期貸付けによる支出	16,500	-
短期貸付金の回収による収入	39,500	6,500
長期貸付けによる支出	16,000	48,000
長期貸付金の回収による収入	14,300	52,500
敷金及び保証金の差入による支出	112,737	188,201
敷金及び保証金の回収による収入	28,905	37,077
長期預け金の預入による支出	344,623	455,547
長期預け金の回収による収入	-	205,185
その他	30,569	15,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,441,779	2,058,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,100,000	200,000
長期借入れによる収入	1,950,000	2,415,000
長期借入金の返済による支出	339,007	395,460
自己株式の取得による支出	2,297	1,678
配当金の支払額	1,863,870	1,356,017
セール・アンド・リースバックによる収入	431,543	-
リース債務の返済による支出	2,065,094	2,650,022
長期未払金の返済による支出	210,564	210,564
その他の支出	-	17,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,199,290	2,016,042
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,550,811	7,815,295
現金及び現金同等物の期首残高	25,527,583	32,078,394
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,078,394	1 39,893,690

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

アイベックスエアラインズ(株)

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

アイベックステクノロジー(株)

アイベックスアピエーション(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも連結財政状態及び連結経営成績に与える影響が僅少であるため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

アイベックステクノロジー(株)

アイベックスアピエーション(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品

総平均法を採用しております。

商品及び原材料

主として移動平均法を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法を採用しております。

なお、連結子会社は移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社の本社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した提出会社の本社以外の建物(附属設備を除く)並びに提出会社の本社の構築物、連結子会社の航空機は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

修繕引当金

航空機の定期整備費用の支出に備えるため、当連結会計年度の定期整備費用見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売した製品の無償でのアフターサービス費用支出に備えるため、当連結会計年度の処理件数及び支出実績を基礎として計上しております。

役員退職慰労引当金

提出会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法を用いた按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた42,097千円は、「受取保険金」53千円、「その他」42,044千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」「為替差損益(は益)」「固定資産売却損益(は益)」「固定資産除却損」は、より合理的な表示を目的として、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた152,347千円は、「支払利息」171,524千円、「為替差損益(は益)」158,319千円、「固定資産売却損益(は益)」126,460千円、「固定資産除却損」31,252千円、「その他」18,570千円として組替えております。

2 「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「受取保険金」53千円、「保険金の受取額」53千円を組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	772,637千円	千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未払金	210,564千円	千円

2 地方公共団体助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	150,000千円	150,000千円

3 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	646,826千円	646,826千円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,868,257千円	1,749,646千円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	2,277千円

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	48,568千円	千円
機械装置及び運搬具	72,530千円	90,609千円
工具、器具及び備品	0千円	千円
土地	5,407千円	千円
合計	126,505千円	90,609千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	657千円	4,332千円
機械装置及び運搬具	23,312千円	39,881千円
工具、器具及び備品	7,283千円	3,391千円
合計	31,252千円	47,606千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,486千円	10,095千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	7,486千円	10,095千円
税効果額	1,704千円	3,435千円
その他有価証券評価差額金	5,781千円	6,659千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	185,850千円	420,196千円
組替調整額	千円	64,913千円
税効果調整前	185,850千円	485,109千円
税効果額	76,082千円	148,443千円
退職給付に係る調整額	109,767千円	336,666千円
その他の包括利益合計	103,985千円	343,325千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,952,089			33,952,089

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,469	1,346		45,815

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,346株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,186,766	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	678,137	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 平成26年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立45周年記念配当5円が含まれておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678,125	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,952,089			33,952,089

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,815	1,011		46,826

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,011株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	678,125	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月19日 取締役会	普通株式	678,113	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678,105	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	33,078,394千円	39,893,690千円
預入期間3か月を超える定期預金	1,000,000千円	千円
現金及び現金同等物の期末残高	32,078,394千円	39,893,690千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要なファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	3,361,237千円	3,359,895千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	3,630,913千円	3,636,735千円

(2) 重要な資産除去債務として計上した有形固定資産の額及び資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
資産除去債務として計上した 有形固定資産の額	499,785千円	599,069千円
資産除去債務の計上額	499,785千円	599,069千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として航空事業における航空機(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、電子機器の製造販売及び航空事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社グループが所有する有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

金銭債権信託受益権は、信託債権からの回収代金を原資とする実績配当商品であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年6か月後であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権について、債権管理部門が回収状況を包括的に管理する他、担当営業部門が取引先の財務状況等の悪化を把握し、滞留債権の軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高いユーロ円債等を対象としているため、リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券、投資有価証券及び金銭債権信託受益権については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先金融機関との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは資金管理担当部門が資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,078,394	33,078,394	
(2) 受取手形及び売掛金	4,890,094	4,890,094	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	26,498,868	26,575,170	76,301
その他有価証券	34,324	34,324	
資産計	64,501,682	64,577,983	76,301
(1) 支払手形及び買掛金	214,862	214,862	
(2) 短期借入金	600,000	600,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	339,000	354,684	15,684
(4) 1年内返済予定のリース債務	2,278,628	2,384,806	106,177
(5) 未払金	2,424,933	2,424,255	677
(6) 長期借入金	1,973,760	1,972,273	1,486
(7) リース債務	8,486,239	8,541,850	55,611
負債計	16,317,423	16,492,733	175,309

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	39,893,690	39,893,690	
(2) 受取手形及び売掛金	4,789,124	4,789,124	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000,000	9,997,100	2,900
その他有価証券	24,229	24,229	
(4) 金銭債権信託受益権	14,000,000	14,000,260	260
資産計	68,707,044	68,704,404	2,640
(1) 支払手形及び買掛金	198,043	198,043	
(2) 短期借入金	800,000	800,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	894,310	907,365	13,055
(4) 1年内返済予定のリース債務	2,747,267	2,839,538	92,271
(5) 未払金	1,832,965	1,832,965	
(6) 長期借入金	3,437,990	3,432,276	5,713
(7) リース債務	9,004,313	9,084,202	79,889
負債計	18,914,889	19,094,392	179,502

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び(4) 金銭債権信託受益権

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び金銭債権信託受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

なお、前連結会計年度末においては、時価を把握することが極めて困難な投資有価証券を含めて表示していたため、当連結会計年度末の表示に合わせて修正しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金及び(5) 未払金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内返済予定のリース債務、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利による1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は1か月間又は3か月間の変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、かつ信用状態が実行後変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	646,826	646,826

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について156,946千円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
(1) 現金及び預金	33,078,394			
(2) 受取手形及び売掛金	4,890,094			
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
C P	4,000,000			
売掛債権信託受益権	7,500,000			
譲渡性預金	6,000,000			
ユーロ円債				9,000,000
合計	55,468,489			9,000,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
(1) 現金及び預金	39,893,690			
(2) 受取手形及び売掛金	4,789,124			
(3) 投資有価証券				
満期保有目的の債券				
ユーロ円債	5,000,000	3,000,000		2,000,000
(4) 金銭債権信託受益権	14,000,000			
合計	63,682,814	3,000,000		2,000,000

(注) 4 未払金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
(1) 短期借入金	600,000					
(2) 未払金	2,424,933					
(3) 長期借入金	339,000	637,390	1,336,370			
(4) リース債務	2,278,628	2,301,295	1,949,885	1,561,598	1,265,366	1,408,094
合計	5,642,562	2,938,685	3,286,255	1,561,598	1,265,366	1,408,094

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
(1) 短期借入金	800,000					
(2) 長期借入金	894,310	1,593,290	187,920	172,920	1,412,920	70,940
(3) リース債務	2,747,267	2,398,949	2,013,778	1,720,685	1,292,251	1,578,648
合計	4,441,577	3,992,239	2,201,698	1,893,605	2,705,171	1,649,588

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	3,000,000	3,085,710	85,710
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	23,498,868	23,489,460	9,408
合計	26,498,868	26,575,170	76,301

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	10,000,000	9,997,100	2,900
合計	10,000,000	9,997,100	2,900

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,324	9,564	24,760
債券			
その他			
小計	34,324	9,564	24,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	34,324	9,564	24,760

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,229	9,564	14,665
債券			
その他			
小計	24,229	9,564	14,665
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	24,229	9,564	14,665

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき、提出会社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,420,567千円	7,281,247千円
会計方針の変更による累積的影響額	487,170千円	千円
会計方針の変更を反映した期首残高	6,907,738千円	7,281,247千円
勤務費用	399,708千円	412,213千円
利息費用	62,318千円	65,893千円
数理計算上の差異の発生額	120,920千円	420,196千円
退職給付の支払額	209,436千円	154,470千円
その他	0千円	千円
退職給付債務の期末残高	7,281,247千円	8,025,081千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	971,643千円	1,008,553千円
期待運用収益	7,479千円	8,013千円
事業主からの拠出額	61,335千円	61,880千円
退職給付の支払額	31,904千円	26,703千円
年金資産の期末残高	1,008,553千円	1,051,743千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	15,852千円	21,706千円
退職給付費用	7,097千円	6,499千円
退職給付の支払額	1,239千円	5,084千円
その他	3千円	千円
退職給付に係る負債の期末残高	21,706千円	23,121千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,008,553千円	1,051,743千円
年金資産	1,008,553千円	1,051,743千円
	千円	千円
非積立型制度の退職給付債務	6,294,400千円	6,996,459千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,294,400千円	6,996,459千円
退職給付に係る負債	6,294,400千円	6,996,459千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,294,400千円	6,996,459千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	399,708千円	412,213千円
利息費用	62,318千円	65,893千円
期待運用収益	7,479千円	8,013千円
数理計算上の差異の費用処理額	64,929千円	64,913千円
簡便法で計算した退職給付費用	7,093千円	6,499千円
その他	0千円	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	396,709千円	411,679千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	185,850千円	485,109千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	229,405千円	255,704千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	64%	65%
株式	15%	15%
その他	21%	20%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.6%
長期期待運用収益率	0.8%	0.8%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.9%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.6%に変更しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,014,208千円	2,137,704千円
役員退職慰労引当金	58,137千円	59,712千円
賞与引当金	237,810千円	231,936千円
製品保証引当金	386,797千円	395,612千円
未払事業税	60,341千円	57,302千円
資産除去債務	453,152千円	514,923千円
関係会社株式評価損	488,641千円	467,263千円
その他	228,141千円	226,267千円
繰延税金資産小計	3,927,230千円	4,090,722千円
評価性引当額	578,189千円	557,012千円
繰延税金資産合計	3,349,040千円	3,533,709千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	437,274千円	498,593千円
その他有価証券評価差額金	7,923千円	4,487千円
繰延税金負債合計	445,197千円	503,081千円
繰延税金資産の純額	2,903,843千円	3,030,628千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	453,949千円	527,108千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,449,893千円	2,503,520千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	%	33.1%
(調整)		
研究開発減税等	%	6.8%
交際費等永久に 損金に算入されない項目	%	0.1%
住民税均等割等	%	1.5%
税率変更による 期末繰延資産の減額修正	%	4.0%
その他	%	0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	%	31.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が151,327千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が147,952千円、その他有価証券評価差額金が205千円増加、退職給付に係る調整累計額が3,579千円減少しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

航空機リース契約満了に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

リース期間8年に基づき、割引率は0.267%から0.911%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	1,150,425千円	1,407,482千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	499,785千円	599,069千円
時の経過による調整額	8,347千円	8,533千円
資産除去債務の履行による減少額	251,075千円	338,976千円
期末残高	1,407,482千円	1,676,108千円

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間及び費用の発生が明確ではなく、現時点において退去等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが困難なため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは賃貸等不動産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、それぞれ異なる事業活動を独自に展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社をそれぞれセグメントとしてとらえ、コンピュータシステム事業及び定期航空運送事業の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- ・コンピュータシステム事業.....財務・税務関連コンピュータ、財務・税務関連ソフトウェア、パソコン向け経理ソフト
- ・定期航空運送事業.....国内定期旅客運送

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	22,275,228	12,424,346	34,699,574		34,699,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,192		4,192	4,192	
合計	22,279,420	12,424,346	34,703,767	4,192	34,699,574
セグメント利益	5,756,383	453,749	6,210,132	887	6,209,245
セグメント資産	89,941,413	20,464,110	110,405,523	2,582,793	107,822,730
セグメント負債	10,607,181	19,037,968	29,645,150	2,583,846	27,061,304
その他の項目					
減価償却費	801,211	2,700,729	3,501,940		3,501,940
受取利息	813,648	24	813,672	13,225	800,446
支払利息		184,749	184,749	13,225	171,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	794,033	4,033,652	4,827,686		4,827,686

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引
消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	19,574,315	13,338,352	32,912,667		32,912,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	593		593	593	
合計	19,574,909	13,338,352	32,913,261	593	32,912,667
セグメント利益	3,674,533	189,439	3,863,972	1,548	3,862,424
セグメント資産	91,265,161	21,258,269	112,523,431	3,771	112,519,659
セグメント負債	11,091,786	19,808,713	30,900,499	3,771	30,896,728
その他の項目					
減価償却費	886,676	3,259,390	4,146,067		4,146,067
受取利息	248,299	49	248,348	12,422	235,925
支払利息		184,877	184,877	12,422	172,454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	773,041	3,672,690	4,445,731		4,445,731

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引
消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープファイナンス(株)	6,196,036	コンピュータシステム事業
リコーリース(株)	4,335,753	コンピュータシステム事業
全日本空輸(株)	12,090,089	定期航空運送事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープファイナンス(株)	5,633,373	コンピュータシステム事業
リコーリース(株)	3,481,163	コンピュータシステム事業
全日本空輸(株)	12,887,904	定期航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等	(有)ジェイ・ディ・ エル技研	東京都 江東区	300,000	損害保険の 代理業務	(被所有) 直接 38.6	当社代表 取締役社長 前澤和夫が 議決権の 100%を 直接保有	社員の出向 (注) 2	13,549	その他の 流動資産	967

(注) 1 期末残高には消費税等を含み、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引方針の決定方針

出向先が出向者費用を全額負担しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等	(有)ジェイ・ディ・ エル技研	東京都 江東区	300,000	損害保険の 代理業務	(被所有) 直接 38.6	当社代表 取締役社長 前澤和夫が 議決権の 100%を 直接保有	社員の出向 (注) 2	13,365	その他の 流動資産	986

(注) 1 期末残高には消費税等を含み、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引方針の決定方針

出向先が出向者費用を全額負担しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,359.99円	2,385.11円
1株当たり当期純利益金額	110.28円	75.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,739,213千円	2,550,510千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,739,213千円	2,550,510千円
普通株式の期中平均株式数	33,906,919株	33,905,707株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	80,761,426千円	81,622,931千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (非支配株主持分)	(742,982千円)	(755,219千円)
普通株式に係る期末の純資産額	80,018,443千円	80,867,712千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	33,906,274株	33,905,263株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	800,000	0.480	
1年以内に返済予定の長期借入金	339,000	894,310	0.687	
1年以内に返済予定のリース債務	2,278,628	2,747,267	1.414	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,973,760	3,437,990	0.584	平成29年4月から 平成35年9月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,486,239	9,004,313	0.959	平成29年4月から 平成35年5月まで
その他有利子負債				
未払金	210,564			
合計	13,888,191	16,883,880		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,593,290	187,920	172,920	1,412,920
リース債務	2,398,949	2,013,778	1,720,685	1,292,251

2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,915,873	16,513,122	24,291,288	32,912,667
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	768,574	2,061,617	2,814,283	3,726,486
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	411,997	1,359,969	1,865,075	2,550,510
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.15	40.11	55.01	75.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	12.15	27.96	14.90	20.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,552,774	39,290,126
売掛金	¹ 3,756,651	¹ 3,561,909
有価証券	17,498,868	-
金銭債権信託受益権	-	14,000,000
商品及び製品	172,965	153,111
仕掛品	515,642	283,208
原材料及び貯蔵品	478,431	483,655
関係会社短期貸付金	6,500	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	141,500	26,800
繰延税金資産	407,601	406,210
その他	¹ 234,962	¹ 171,429
貸倒引当金	2,389	2,198
流動資産合計	55,763,510	58,374,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,689,968	7,203,725
構築物	141,203	150,486
機械及び装置	33,824	25,387
車両運搬具及び航空機	224,011	138,569
工具、器具及び備品	335,313	389,421
土地	² 11,250,372	² 11,334,463
リース資産	61,094	27,719
建設仮勘定	565,602	32,594
有形固定資産合計	19,301,391	19,302,367
無形固定資産		
ソフトウェア	121,329	107,421
その他	48,431	56,327
無形固定資産合計	169,761	163,748
投資その他の資産		
投資有価証券	9,034,324	10,024,229
関係会社株式	646,866	646,866
関係会社長期貸付金	2,480,200	10,400
敷金及び保証金	¹ 173,909	¹ 228,957
繰延税金資産	2,424,552	2,401,240
その他	29,685	¹ 45,915
貸倒引当金	9,311	7,812
投資その他の資産合計	14,780,228	13,349,797
固定資産合計	34,251,381	32,815,913
資産合計	90,014,891	91,190,168

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,198	184,073
リース債務	35,184	26,516
未払金	1 982,732	1 916,303
未払法人税等	327,000	522,000
未払消費税等	486,996	93,685
前受金	1 6,150	1 4,839
預り金	22,817	21,777
前受収益	199,173	180,286
賞与引当金	651,101	679,806
製品保証引当金	114,567	156,031
その他	75	-
流動負債合計	3,032,994	2,785,318
固定負債		
リース債務	29,216	2,700
退職給付引当金	6,502,100	6,717,634
役員退職慰労引当金	181,680	195,140
製品保証引当金	1,090,596	1,135,290
固定負債合計	7,803,592	8,050,764
負債合計	10,836,587	10,836,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
資本準備金	12,121,200	12,121,200
資本剰余金合計	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
利益準備金	621,000	621,000
その他利益剰余金		
別途積立金	53,500,000	55,500,000
繰越利益剰余金	3,891,496	3,075,616
利益剰余金合計	58,012,496	59,196,616
自己株式	50,229	51,907
株主資本合計	79,161,466	80,343,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,836	10,177
評価・換算差額等合計	16,836	10,177
純資産合計	79,178,303	80,354,085
負債純資産合計	90,014,891	91,190,168

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 22,279,420	1 19,574,909
売上原価	1 5,209,176	1 5,021,566
売上総利益	17,070,244	14,553,342
販売費及び一般管理費	1, 2 12,205,480	1, 2 11,205,214
営業利益	4,864,763	3,348,127
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 35,142	1 13,599
有価証券利息	779,325	235,538
受取賃貸料	1 54,142	1 53,720
その他	50,646	50,554
営業外収益合計	919,257	353,413
営業外費用		
賃貸費用	27,579	26,858
為替差損	44	148
営業外費用合計	27,624	27,007
経常利益	5,756,396	3,674,533
特別損失		
固定資産売却損	53,975	-
固定資産除却損	6,853	7,670
関係会社株式評価損	88,104	-
特別損失合計	148,933	7,670
税引前当期純利益	5,607,462	3,666,863
法人税、住民税及び事業税	1,546,827	1,098,366
法人税等調整額	448,164	28,138
法人税等合計	1,994,992	1,126,505
当期純利益	3,612,470	2,540,358

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	50,500,000	5,455,718	56,576,718
会計方針の変更による累積的影響額						311,789	311,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	50,500,000	5,143,929	56,264,929
当期変動額							
別途積立金の積立					3,000,000	3,000,000	
剰余金の配当						1,864,904	1,864,904
当期純利益						3,612,470	3,612,470
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					3,000,000	1,252,433	1,747,566
当期末残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	53,500,000	3,891,496	58,012,496

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	47,932	77,727,986	11,055	11,055	77,739,041
会計方針の変更による累積的影響額		311,789			311,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,932	77,416,197	11,055	11,055	77,427,252
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,864,904			1,864,904
当期純利益		3,612,470			3,612,470
自己株式の取得	2,297	2,297			2,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,781	5,781	5,781
当期変動額合計	2,297	1,745,269	5,781	5,781	1,751,051
当期末残高	50,229	79,161,466	16,836	16,836	79,178,303

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	53,500,000	3,891,496	58,012,496
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	53,500,000	3,891,496	58,012,496
当期変動額							
別途積立金の積立					2,000,000	2,000,000	-
剰余金の配当						1,356,238	1,356,238
当期純利益						2,540,358	2,540,358
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,000,000	815,880	1,184,119
当期末残高	9,078,000	12,121,200	12,121,200	621,000	55,500,000	3,075,616	59,196,616

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,229	79,161,466	16,836	16,836	79,178,303
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,229	79,161,466	16,836	16,836	79,178,303
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,356,238			1,356,238
当期純利益		2,540,358			2,540,358
自己株式の取得	1,678	1,678			1,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,659	6,659	6,659
当期変動額合計	1,678	1,182,441	6,659	6,659	1,175,782
当期末残高	51,907	80,343,908	10,177	10,177	80,354,085

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品

総平均法を採用しております。

商品及び原材料

移動平均法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

本社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(附属設備を除く)並びに本社の構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売した製品の無償でのアフターサービス費用支出に備えるため、当事業年度の処理件数及び支出実績を基礎として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職共済掛金残高の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	39,388千円	32,516千円
長期金銭債権	23,400千円	36,998千円
短期金銭債務	7,822千円	7,525千円

2 地方公共団体助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	150,000千円	150,000千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
アイベックスエアラインズ(株)	2,312,760千円	1,973,760千円

関係会社の割賦販売契約に対する保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
アイベックスエアラインズ(株)	210,564千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高	34,525千円	27,353千円
営業取引以外の取引高	67,642千円	66,374千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	1,837,201千円	990,193千円
給与手当	3,299,162千円	3,453,063千円
賞与引当金繰入額	396,102千円	413,117千円
退職給付費用	234,189千円	241,310千円
減価償却費	544,546千円	523,539千円
試験研究費	1,868,257千円	1,749,646千円
おおよその割合		
販売費	45%	42%
一般管理費	55%	58%

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
子会社株式	646,866	646,866

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	488,641千円	467,263千円
退職給付引当金	2,080,672千円	2,055,596千円
役員退職慰労引当金	58,137千円	59,712千円
賞与引当金	214,863千円	210,060千円
製品保証引当金	386,797千円	395,612千円
未払事業税	51,724千円	55,721千円
その他	137,431千円	124,986千円
繰延税金資産小計	3,418,267千円	3,368,951千円
評価性引当額	578,189千円	557,012千円
繰延税金資産合計	2,840,077千円	2,811,938千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,923千円	4,487千円
繰延税金負債合計	7,923千円	4,487千円
繰延税金資産の純額	2,832,154千円	2,807,451千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	%	33.1%
(調整)		
研究開発減税等	%	6.9%
交際費等永久に 損金に算入されない項目	%	0.1%
住民税均等割等	%	1.3%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	%	3.8%
その他	%	0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	%	30.7%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が137,441千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が137,646千円、その他有価証券評価差額金が205千円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,689,968	818,222	4,332	300,132	7,203,725	8,734,107
	構築物	141,203	29,857		20,575	150,486	1,017,621
	機械及び装置	33,824	6,601	33	15,005	25,387	221,876
	車両運搬具及び航空機	224,011	1,490		86,931	138,569	963,763
	工具、器具及び備品	335,313	405,842	3,753	347,980	389,421	2,464,684
	土地	11,250,372	84,090			11,334,463	
	リース資産	61,094			33,375	27,719	110,559
	建設仮勘定	565,602	431,736	964,744		32,594	
	計	19,301,391	1,777,840	972,864	804,000	19,302,367	13,512,613
無形固定資産	ソフトウェア	121,329	67,066		80,974	107,421	606,241
	その他	48,431	20,647	11,049	1,701	56,327	29,642
	計	169,761	87,713	11,049	82,676	163,748	635,883

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	社宅の建設仮勘定からの振替	738,521千円
工具、器具及び備品	自社製品取得	188,019千円
建設仮勘定	社宅の取得	308,220千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	建物勘定への振替	738,521千円
-------	----------	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,700	10,133	11,823	10,010
賞与引当金	651,101	679,806	651,101	679,806
製品保証引当金	1,205,163	1,291,321	1,205,163	1,291,321
役員退職慰労引当金	181,680	13,460		195,140

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

平成27年7月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 荒川 栄一
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 津村 玲

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本デジタル研究所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本デジタル研究所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 荒川 栄一
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 津村 玲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。